

いたくら 議会だより

今月の 主な内容

- ◆平成22年度予算……………2 P
- ◆予算質疑……………3 P
- ◆一般質問……………6 P
- ◆可決議案・表彰 ……13 P
- ◆町政へ一言 ……14 P

2010 5 / 1

第113号



みんな大きな声で歌いましょう!
(4/5北保育園入園式)

平成22年度予算（総額91億2,051万2千円）を 全会一致で可決しました。

平成22年第1回定例会議が、3月2日（火）から11日（木）まで10日間の会期で開かれました。この定例会では平成22年度の一般会計及び特別会計など27議案の審議を行い、いずれも原案どおり可決されました。

また、定例会での審議の様子や、予算質疑及び一般質問の主な内容についてお伝えします。



平成22年度 会計別予算規模

一般会計	52億2,700万円	(51億5,800万円)
特別会計	32億8,203万2千円	(32億1,163万9千円)
老人保健	104万5千円	(119万2千円)
後期高齢者医療	1億1,140万8千円	(1億1,306万4千円)
国民健康保険	19億3,556万2千円	(18億6,809万3千円)
介護保険	10億3,096万8千円	(10億2,760万1千円)
下水道事業	2億0,304万9千円	(2億0,168万9千円)
水道事業会計	6億1,148万円	(5億0,844万9千円)

※水道事業会計は収益的支出及び資本的支出の合計額
※()内の数字は平成21年度予算額

一般会計52億2,700万円

支出の主な内容

- 総務費 6億4,434万9千円
 - ① 参議院議員選挙 ② 国勢調査 ③ 旅券事務 ④ 総合計画策定事業 ⑤ わかりやすい予算書製作事業など。
- 民生費 15億9,561万7千円
 - ① 子ども手当支給事業（手当費） ② 自殺対策緊急強化事業 ③ 地域介護・福祉空間整備事業など。
- 衛生費 4億9,086万8千円
 - ① 女性特有のがん検診推進事業 ② 感染症対策事業（新型コロナウイルスエンザ対策）など。
- 労働費 5,564万5千円
 - ① 緊急雇用創出事業 ② ふるさと雇用再生特別基金事業など。
- 農林水産業費 2億4,462万4千円
 - ① 強い農業・担い手づくり交付金事業 ② 小規模土地改良事業（久々谷地区）など。
- 商工費 6,109万3千円
 - ① 板倉まつり運営補助事業 ② 揚舟運航事業など。
- 土木費 4億6,087万9千円
 - ① 西丘神社周辺整備事業 ② 八間樋橋整備事業など。
- 消防費 2億5,999万8千円
 - ① 1都6県水防演習事業 ② 防災対策事業など。
- 教育費 5億9,192万3千円
 - ① 中学校屋内運動場耐震化対策事業 ② 中学校校舎・給食室浄化槽改修事業など。

【予算質疑】

最終日の3月11日(木)に行われた、新年度予算(一般会計)質疑の概要をお伝えします。



環境、教育、産業
財政問題など、
様々な視点から
一般会計について
質問をしました。

Q 秋山議員

わかりやすい予算書製作事業の内容説明と、今回、ふるさとカレンダーの予算が計上されていないのはなぜか。

A 企画財政課長

わかりやすい予算書については、各課ごとの所管事業について具体的な内容を広くお知らせすることが目的となっております。その事業にかかる費

Q 黒野議員

用を明記し、工事の予定箇所や行事等の関係も具体的に記述をして、予算構成なども掲載したいと考えている。ふるさとカレンダーは廃止をして、これに変わるわかりやすい予算書を各世帯に配付をすることで進めている。

A 総務課長

婚活の関係で、来年度の具体的な内容を聞きたい。また、学校関係では、教育指導員等の賃金の説明があったが、町の臨時職員については、固定で決まっているが、教育委員会では、内部だけで100円を上乗せしたりすることができると聞きたい。

A 教育長

婚活事業については、22年度は2回を計画している。21年度は料理を介して実施したが、22年度はバーベキューもいいのではとか、若干グレードを上げて、ホテルを借り上げて開催するとか、その内容を詰めていきながら経費をかける方向で実施したいと考えている。

A 町長

教育指導員関連の賃金の関係については、給料も安いし、時給も安いということで、教育相談員が900円を1,000円に、教育指導員が800円を900円に、特別支援教育委員が800円を900円とした。教育委員会全体の予算の中で、削るところは削って幾らかでもという結果が100円ずつの値上げとなった。

Q 延山議員

婚活の関係については、今年、女性が12人に対して、男性が60人前後の応募があり、男性を12人に絞ったわけだが、残りの40名の中にでも女性が気に入った人が出ることもあり得るので、その辺も含めて徹底的に検証して来年度は計画をさせたい。

群馬の水郷については、東毛広域圏のほうから昨年660万円が移管をされた。ここは釣りが非常に盛んで2万人

A 産業振興課長

群馬の水郷の管理関係については、4月から町のほうで管理を行っていくということであり、釣り客の状況は、日釣りが1,700人、ほかの方が約1万8,300人となっているが、年間を通して利用される方が、繰り返し利用していると推察される。当然、都市公園としても位置づけられる関係で、総合的に観光面も含めて利用の向上につなげればと、関係課で検討していきたい。

A 町長

水郷公園については、観光名所的な位置づけの定着を目指してきているが、現状は厳しい状況である。今回、移管されることによって、例えば

水郷公園らしく、アジサイだとかシヨウブなどを植え込んだり、町独自の計画が実行できる感じはしている。それから景観指定の柳山の中に散策道をつくるとかいろいろプランとして考えられるが、費用面において、どれだけ振り向けられるか検討を要すると考えている。



▲たくさんの釣り客でにぎわう水郷公園

Q 小森谷議員

資源化センターの管理運営事業については、来年度2,900万円が計上されている。資源化センターについては、大分老朽化が進み、改修費ということで、今後3,000万円何がしかが計上される見込みなのか、将来展望はどうなるのか聞きたい。

A 環境水道課長

資源化センターの改修については、今回、耐用年数が12年目に入っているもので、主要部分の破砕関係、それと堆肥関係が穴があいており、その補修工事など、なるべくお金を使わない形での計上となった。場合によっては、緊急的に故障となる可能性もあるので、今後、毎日の点検を充実させていきたい。

Q 市川議員

町民税、固定資産税合わせて1億1,000万円以上の滞納額となるが、町ではどのような努力をして、回収率を上げようとしているのか。また、その滞納額で金額が一番大きいのは幾らぐらいで、町全体で、人数は何人いるのか聞きたい。

A 戸籍課長

滞納額については、貴重な自主財源であり、目標額を高く設定して、その回収を上げて、歳出に充当したいと考えている。また、滞納額の大きい金額と件数については、金額が300万円から400万

円の大口の方が7件で、一番大きい金額が390万円。30万円以上の滞納者が259名となっている。

Q 川野辺議員

季楽里の集客数、売り上げが下がっている中で、例えばなかなか買い物に行けない方のために、注文をとって配達をしたりできないか。また、防災ステーションの跡地を活用し、軽スポーツとか、生そばやうどんの販売とか商工会と連携して、イベント開催の企画など、季楽里の売り上げや町の活性化につながると思うが、その辺の考えは。

A 産業振興課長

季楽里の宅配的な提案については、現在、小学校、中学校に地元の野菜ということでは届けさせてもらっているが、場合によっては、既存の商店に影響を与えるという話もある。なので、個人的な考えではなく、運営委員会なり協議会で、きちんと議論していきたいと思っている。

A 総務課長

防災ステーションの利活用

については、平成22年度に国土交通省が川の駅に指定をする関係で、利根川の堤防が全部舗装となる。そうなると思えば、イクリングロードとして自転車と歩行者専用道路となり、相当な人が自転車で訪れることになる。国土交通省は言っている。今後、町内外の住民がどの程度集客できるか、季楽里の仕出しであるとか、贈うことができるかも含め、いろいろ検討したい。

A 町長

季楽里の関係については、産直部門では、わずかな手数料しか入らないので、総額でも大した額とはならない。西側の食堂部分を何とか活性化して、稼ぐ以外にないだろうと考えているが、今どのようにしたら売り上げが倍増になるか研究している。

また、防災ステーションについては、膨大な面積の維持管理を町が求められており、管理人を2年間置くという要請に対しては、国からの財源が充てられることになった。維持管理をするだけで相当予算もかかると思うが、今後、2年間ぐらいで仕組みや腹案の提供をお願いしたい。



▲新鮮な野菜が豊富な季楽里・売り上げは

Q 石山(徳)議員

以前、八間樋橋の改築について聞いたときに、国と町の負担割合が、国が55%、町が45%という説明があったが、例えば今回の臨時交付金で、町道を整備した場合の負担割合はどうなっているのか聞きたい。

A 企画財政課長

通常の補助金であれば国が55%、町が45%とか持ち合いで事業を実施するわけであるが、臨時交付金を使う事業は、国から内示を受けた交付額総額を執行できるように、町の持ち出しを足して予算を組んでおり、町債、地方債をこの事業には充当していない。

Q 青木（秀）議員

土地開発公社への利子補給に関して、公社の借金の肩代わり、又は町が公社所有の土地を買取することはできないかどうかを過去に何回も尋ねている。その都度、制度上土地開発公社の土地を板倉町が直接引き取ることができないので、便宜的に利子補給しているという回答であった。開発公社からの買取策をいろいろと探したり、講じたりした結果できなかったということなのか。それと制度を逸脱した場合どのような罰則が適用されるのか再確認したい。

A 企画財政課長

制度を逸脱するという言葉は適切でないが、土地開発公社と板倉町の現在の関係は、町から公社に先行買取の依頼をして用地取得したという形態であるから、依頼主である町は責任を持って公社からその土地を買い取るということが大原則となっている。従って、土地開発公社の土地取得代金の肩代りするかどうかというよりも、早期に開発公社所有の土地を買い取ることはできないかと考えている。

A 町長

土地開発公社の関係については、公社の土地取得金額とほぼ同額板倉町も土地開発基金をもっているわけであるから、手順、手続きを踏んで、できるだけ早く9月までには、町で開発公社の土地を買収できるように指示している。借金した金を基金（貯金）に積み立てるといって、おかしな形を解消することによって600万、700万円節約できるものであるから、基金を取り崩して借金返済することを既に決断している。

Q 野中議員

景観創出促進事業に関連して、近く景観保護条例を提案する予定となっているが、現在、企業誘致を積極的に進めており、景観保護条例の素案を見ると、高さとか屋根の形状とか、いろんな制限が示されている。業種によっては、その辺を超えてしまう場合もあると思うが、そういった場合、景観保護法の関係を優先するのか、企業誘致側の要件を優先するのか聞きたい。

A 町長

町が景観行政団体としての県の指定を受けたわけであるが、景観保護条例の関係については、特に開発などに縛りがでるようなものでは絶対認めないと強く指示している。例えば、水塚を指定したいということもあるが、景観の保存ということでは、保障などに指定することは、保障など、いろんな問題も絡み最低限とし、企業誘致に全力を挙げて取り組んでいきたいと考えている。



▲風景計画と企業誘致のかねあいはどうなる

平成22年第1回

臨時議会

優良企業誘致促進に伴う条例の制定

3月定例会に先立ち、第1回臨時議会が平成22年2月19日に開催されました。この臨時会では企業誘致促進を図るための条例が議決されました。

【可決議案】

●板倉町産業施設及び商業施設誘致促進条例の制定について

※議案の内容は、板倉ニュータウン産業団地（仮称）の造成にあわせて進出する企業に対し、優遇制度を設けることで、優良な産業施設や商業施設の早期誘致を促進し、板倉町の税収の増加及び安定を図るとともに町民の雇用機会の拡大を目的とするものです。

一般質問

日 2 月 議 會
日 3 月 3 日 (木)

① 青木秀夫 議員

20年度プライマリーバランスは4億5千万円の黒字
黒字財源で、国保税の引上げは当分見合わせを



板倉町独自の借金残高
見直しは

25年度4億3千万円の見込みである。ただし、示した数字どおりに推移するかどうかは、今後の経済動向次第である。その点を理解していただきたい。

国の借金である臨時財政対策債の返済方法は。

問・平成12年度に65億あった町独自の借金が平成25年度には、5億を切る借金残高となる見込みである。国の実質的な借金である臨時財政対策債は、

基金の取り崩し、使途について

問・基金は財政調整基金、減債基金等、いろいろな名目に分けて積み立てられている。基金は、それぞれ条例が制定されているの

議員指摘のとおりである。この臨時財政対策債は地方財政法第33条の規定で、元利とも国の責任で返済するとなっている。しかし、これは理論上の定めであつて国の予算総額、地方財政計画の推移によっては、そもそもいかないうちにも可能性も出てくることも考えられるので、今後の国家予算の動向を注意していかなければならないと思つている。

で、その条例の制約を受けて、その名目以外に基金の取り崩し、処分はできない、使えないと一部誤つて理解されている。しかし、条例に「経済事情に著しい変動等により財政が著しく不足するときには処分できる」という規定があることから、最終的には、基金の取り崩し、処分はできるといふことではないか。

かも、この間、下水道会計へ約30億円、国民健康保険特別会計等へ支出(補助)を継続しながらの借金減である。この事実からも、板倉財政のプライマリーバランスは、この間、黒字続きであつたことがわかると思ふ。このような板倉町財政のバランスを踏まえての板倉財政の現状認識については。

問・平成12年度約65億円あつた借金が、平成22年度15億円に、この約10年間で50億円も減つている。し

答・企画財政課長 基金の処分の規定は議員の言うとおりであるが、「経済事情の著しい変動等による」という規定があるといつても基金の取り崩しには順序があると思ふ。基金の取り崩しは、不測の事態への対応、最後の最後に使うべきであるという認識である。

問・町長 議員と見解が多少違ふところがあるが、一部一致する面もある。借金を内訳けると、半分以上は国によつて借金返済が担保されている臨時財政対策債であるが、交付税もこの10年間で相当減つてきているということも考えると、非常に厳しい財政状況にあると思つている。

問・町の借金(町債)は、町独自の借金である普通債と国の実質的な借金である臨時財政対策債に大別されている。町独自の借金である普通債の平成22年度残高は、約14億8千万円となつている。平成23・24・25年度の町独自の借金残高の見直しについて。

答・企画財政課長 平成23年度の町独自の借金残高は、約9億3千万円、同24年度6億5千万円、同

問・平成12年度に65億あった町独自の借金が平成25年度には、5億を切る借金残高となる見込みである。国の実質的な借金である臨時財政対策債は、

答・企画財政課長 理論上は、

※注釈:プライマリーバランス(基礎的財政収支)とは、借入による収入と借入の返済に充てた支出を除いた収支のことです。

一般質問

目録
2日 議会
3日 3日(水)

② 小森谷幸雄 議員

平成22年度予算について

児童館設置の計画は



新年度予算の状況は

問・平成22年度予算における

歳入・歳出状況は

答・企画財政課長 景気回復

の遅れにより、町民税をはじめとして減収傾向である。前年比1・6%程度の減額となる。国の政策から「子ども手当」の創設により最終的には1・3%の増加となる。

問題点は、地方交付税への依存度が高く、自主財源比率が46・5%と低い。郡内他町と比較しても悪い水準である。自主財源確保の政策推進が重要で

ある。

答・町長 安全・安心の確保、

住環境の整備に重点的に取り組む。予算の内容については、22年度に新規事業として「わかりやすい予算書」を発刊し、全戸に配布する。従来にもまして情報公開を積極的に行い、町民の理解が得られるよう努力する。

問・前年度予算と比較して大きな変化はあるのか。

答・企画財政課長 「子ども手

当」・「緊急雇用対策による労働費」・「町単独道路整備事業」等で、3億8,000万円を計上している。

特別会計への拠出金に

対する改善策は

問・一般会計から特別会計へ

の拠出金の問題点と課題は。本来特別会計も独立採算性が原則である。負担の公平性、事業の持続可能性の確保の観点から

早急に改善を図ることが急務であると考えているが。

答・企画財政課長 特別会計

は、「老人保健」・「後期高齢者医療」・「国民健康保険」・「介護保険」・「下水道」の5会計であり、拠出金総額は5億9,000万円である。特に国民健康保険特別会計においては、赤字補てん分が年々増加し、本年度は、1億2千万円が見込まれ、館林・邑楽1市5町の中でも突出している。対策を講じることが急務と考えている。

答・町長 総予算に占める投資的な経費は3億から4

億である。それに対して各特別会計への拠出金が6億円弱であることは大きな問題として捉えている。これを適正化することが非常に重要であり、町民要望に応える課題も前進させることができ

る。滞納整理も強化し公平公正の立場から強力に推進する。

国保会計における

赤字補てん分の対策は

問・国民健康保険特別会計に

おける赤字補てん分の推移とその対策は。

答・健康介護課長 今後、医

療費が3〜4%上昇する。赤字補てん分も年約3,000万円増加する見通しである。税率改正も視野に入れて検討しなければならぬ。

問・医療費の抑制には健康寿

命の増進が必要である。健康診断・食生活の改善・スポーツの振興等総合的な対策が必要である。町の体系的な計画は。

答・健康介護課長 「板倉町健

康増進計画」に基づいて

「ひまわり健康21」を策定し推進を図っている。

学童保育の問題点と

その対策は

問・学童保育は、町内5カ所

で実施されているが、施設・利便性など内容的に問題があるが、その対策は。

答・福祉課長 施設・運営方

法等、現状分析を行い改善をしたいと考えている

答・町長 社会構造の劇的な

変化の中で家庭の役割、行政の役割を再確認し、それぞれの分野での問題点を解決することが必要であると考える。少子高齢化が進展する中で、行政の果たす役割は当然増加するとの認識はある。

問・学区を対象として既存

施設の跡地利用や各地区の公民館を利用して「児童館的」な機能を持つ施設運営はできないのか。

答・福祉課長 放課後児童の

健全育成という観点から潜在需要等の調査を行い今後の検討課題とした

い。

一般質問

日 目 2
議 会 3月3日(木)

③ 荻野美友 議員

安心・安全な町づくり 地域づくりとは？



安心・安全とは

問・安心安全を守るには、みんなで協調しながら前向きに知恵を絞って、いろんな目的に向かって努力する事と思うが町長の認識は。

答・町長 生活していく上で非常に大事な事であり千差万別、難しい事と考えているが、総合的には、議員の言われるとおりだと思っっている。

小中学生の道徳教育は

問・道徳とは個人が守るべき

こと、また、いろんな決めたことを守らなければならぬ事だと思つ。一口に言えば法律と違つて守らなくても罰せられないと認識しているが、その授業内容について聞きたい。

答・教育長 思いやりの心や、相手を敬う心の道徳教育の果たす役割は、非常に大きいと考えている。道徳概念についても、法律と比べると非常に幅の広いものであり、みんなが納得し得るマナーかと思つている。小中学校の道徳の時間は、年間35時間、週1時間行われている。中身については、思いやり、親切、勤労、奉仕、家族愛と自分を見つめ直す授業が一般的であるが、人権教育も行われ

ており、女性問題、子供達、高齢者、障害のある人、同和問題等々である。

問・子供安全協力の家について。

答・教育委員会事務局長 通路の安全防犯対策として設置されている。東地区26軒、西地区41軒、南地区25軒、北地区26軒、計118軒を館林、板倉、明和の市町長、館林警察署長の連名で委嘱している。下校時に合わせて役場で青パト2台、各地区公民館の広報車4台で防犯パトロールを実施している。

問・南駐在所廃止の内容は。

答・総務課長 板倉南駐在所の受け持つ世帯数の割合、建物の耐用年数等々で、群馬県警の構造改革の中で統合された。現在

は、朝日野交番に南地区を担当する警察官を1人配置し、パトロール等を行っている。

携帯電話の使用状況は

問・小中学生の携帯電話の使用状況とトラブル等は。

答・教育長 携帯電話を持っている子供は、全国が69・1%、群馬県が76%、板倉町は82・7%である。中学3年生では、毎日メールや電話を使用している生徒は、全国で54・6%、群馬県が51・6%、板倉町は48・1%である。携帯電話の校内持込は禁止である。中学校では必要なという、指導方針で、保護者にも徹底している。今の所トラブル等は報告されていない。

問・既設企業との対応、企業の税金については。

答・町長 賀詞交換会を含め、企業と町、商工会、企業同志のつながり等図るということで、担当に指示をしている。

答・戸籍課長 21年度の税金については、岩田流

通団地6社で4,600万円位、板倉町工業団地総体では2億円位である。

問・防災ステーションについては。

答・総務課長 総工事費100億円以上の投資を完成した。5月15日には、利根川水系連合水防演習が開催される。町民の多くの方の参加はもちろん、これを契機に地域防災力の強化を図っていきたい。後利用については、利根川、渡良瀬川の治水、内水排除を含めた展示場等を考えている。

国道354号線について

問・昨年度権者等を集め、地元説明会を3カ所で開催したが。

答・企画財政課長 昨年4月に北川辺町、南地区、東地区で説明会を開催し、今年の2月に都市計画の変更届けが完了し、事業着手を待つばかりである。今後とも早期実現に向けて、要望を続けていく考えである。

一般質問

議会 2日 目
3月 3日 火

④ 秋山豊子 議員

安心して老後を暮らせる

福祉サービスの拡充を



地域密着型サービスの概要・中身は

問・12月広報の介護保険地域密着型サービス事業者募集について概要を伺いたい。

答・健康介護課長 第4期介護保険事業計画、平成21年度から23年度までの計画に基づいた、地域密着型サービスの基盤整備で指定事業者の公募を12月1日から28日までとした。公募結果1社で「有限会社シルバライフ」の応募があった。板倉町地域密着型サービス運営協

議会にて書類審査、ヒアリングを実施し2月1日付けで決定した。

問・具体的な中身について聞きたい。

答・健康介護課長 具体的な事業計画は、22年7月までに開発行為をし、工事が22年8月からで竣工予定が22年11月下旬、開設が23年3月で計画している。

福祉サービスの将来の拠点整備は

問・本町全体の福祉サービスの拠点整備を将来的にはどのように考えているのか。また、特養や有料老人ホームは低年金、低所得者の高齢者が入所するのは、なかなか困難である。通所、宿泊、デイサー

ビスを利用しての在宅介護は大事と思うが、考えを聞きたい。

答・健康介護課長 将来的には、介護認定者が毎年増加しているのが現状で、当然、小規模関係や地域密着型の小規模或いはグループホームなどの施設は必要になってくる。あとは需要と供給のバランス、地域的な部分で勘案している。

新成人への記念品の検討内容は

問・新成人の門出を祝福する記念品について、どのような検討がなされたのか伺いたい。

答・教育委員会事務局長 成人式記念品の検討について、昨年まで当町では、

アルバムを贈呈していたが、平成22年1月実施の平成21年度成人式については、集合写真を記念品として贈呈をした。質問の記念品の検討については、今アルバムを製造している業者が限られ、種類も少なく取り扱っている業者が町外であること。2番目にデジタルカメラ及びパソコンの普及によりアルバムの需要が減少していること。3番目に県内でアルバムを記念品にしている所が38市町村で6市町であることを勘案し、昨年までのアルバムから記念写真に変更となった。

女性にがん検診の周知を

問・前回質問で、成人式とともに女性の健康支援策として、子宮頸がん、乳がんの検診受診率向上に向けて、チラシを記念品と一緒に入れることを提案したが、その件について伺いたい。

答・健康介護課長 町長からも入れるように指示があり入れた。

住宅用火災警報器の設置及び推進は

問・春の火災予防運動が始まっている中、昨年比べて火災発生が多くなっている。火災警報器が設置してあれば助かったという事例もある。本町全域の住宅用火災警報器の設置状況及び本町の推進は。

答・総務課長 火災発生による死者の7割が、住宅火災による被害であると言われている。住宅火災で亡くなられた人の5割が逃げ遅れ、発見遅れと言われている。平成18年6月1日から消防法が改正されて、住宅用火災警報器設置が義務化され、新築工事、改築工事を着手する住宅はすべてが対象になった。既存住宅は、館林地区消防組合火災予防条例によって、20年6月1日から設置義務化が定められた。設置状況は館林管内で率にして45・8%、県が48・4%、全国が53%、県も館林管内も低いと感じている。

一般質問

日 2
月 3
日 3
議 会

⑤ 延山宗一 議員

戸別所得補償制度が始動した
変わる水田農業政策とは



自給率向上対策としての
新事業の取り組みは

問・農政の新たな柱と位置づ

けられ自給率向上対策として、米戸別所得補償モデル事業と水田活用自給力向上事業がスタートした。短期間での農政の転換、新政権が主張する制度の仕組み、取り組み事で農家にとって不利が生じることのない対策は。

答・産業振興課長 米モデル事業は、生産目標数量をクリア、共済加入、不作付地の認定を受ける必要

がある。自給率向上事業は、すべての販売農家が取り組めるが、新規需要米や戦略作物には制度の矛盾する点がある。事業を区別し総合的に勘案、制度の内容を細かく説明、要望に対応していきたい。

農政の転換による
コスモス祭への影響は

問・カントリー北側に毎年景

観形成作物としてコスモスを播種、秋には花を楽しむことができる。農政の転換により今年のコスモス祭りへの影響は。

答・産業振興課長 農業振興からスタートしたコスモス祭、新制度のなかで二毛作の希望者が増えており、作業者、町、JAと

慎重に検討し進めたい。

答・町長 農業と観光と重要な問題と認識している。今年については、カントリー北側の大きな区画になっている場所には、コスモスの播種をお願いしていきたい。一部の中には、米を作りたい方もいる場合、用地の借り替えなどで、できるだけ虫食い状態で播種にならないように理解をいただし、コスモス祭運営委員会において決定したい。

環境悪化が懸念される
「つる」の処理方法は

問・園芸施設から出る収穫後

の「つる」は、空地を利用し焼却している農家が多い。焼却は付近への迷惑や環境悪化も懸念され

る。つるの処理作業が安心してできる対策は。

答・環境水道課長 野焼は原則禁止となっている。園芸農家から出るものは一般廃棄物としての扱いになるので、資源化センターへの持ち込みはできるが、事業系ゴミとして処理される。また、野菜収穫後の時期に限り町有地などにストックし、専門業者に処分してもらう方法もあるが、どちらも費用が必要となることから、リサイクル処理方法を具体的に示していきたい。

答・町長 収穫後の処理は農

家の大きな悩みである。現在では作業に使用する製品の腐食する材質の開発も進みつつあることから堆肥化し、再利用する方法を検討している。この問題は、町の産業政策の一環でもあり、JA、普及所、技術センターとも連携をとりながら対応していきたい。

水防センター・防災ステーションの管理と利活用は

問・利根川水系1都6県によ

る連合水防演習が5月15日に実施されます。終了後の水防センターと防災ステーションの管理と利活用は。

答・総務課長 板倉町、北川辺町（現加須市）、利根川上流河川事務所長と検討。水防センターは、町の景観と治水関係の写真、内水排除等の展示など、学習につながるものを、防災ステーションは、軽スポーツ等のスペースを考えている。堤防の上部が舗装されるのでサイクリングロードやジョギングのコースとして活用していきたい。2年間は国交省より、土日祝日について人材を配置、後に管理を含め利用者団体で組織を立ち上げ、利活用について協議していきたい。



▲町の治水関係などが展示される水防センター

一般質問

議会 3 日 目
3 月 4 日 祝

⑥ 川野辺達也 議員

合併問題の調査でわかったことは？



県道斗合田・岡里線の
整備はいつ頃か

問・県道斗合田・岡里線は3

54号と内蔵新田セブンイレブン交差点に信号がついて事故も大変少なくなり、メリットのある道路だと思うが、幅員の狭い区間はいつ頃整備ができるのか伺いたい。

答・都市建設課長 今回の件

については、内蔵新田のセブンイレブンから北に向かい天田堀という水路までの540メートルの未整備区間については、幅員7・5メートルの2



▲交差点先の県道斗合田・岡里線の拡幅整備が待たれる

車線で本年度（21年度）

に用地買収を行い、平成22年度から道路改良を行い、予算にもよるが、2年から3年位でこの区間については、完成をさせていきたい。また、国道354号から北に入っていく、約450メートルの未整備区間については、できるだけ早く完成できるように県にも要望

していきたいと思う。

用途変更に伴う

企業誘致の進捗状況は

問・ニュータウンの用途変更

に伴う企業誘致と商業施設誘致の進捗状況と、現状について伺いたい。

答・町長 今後のタイムスケ

ジュールも含め、基本的にはまだ、商品ができあ

合併に対する
メリット・デメリットは

がっていない状況である。組織編成をした時の見通しでは、新年度早々には、売り出せると思っていたが、工期の遅れもあり、6月1日には売り出せると好意的に判断をしている。いずれにしても、県企業局と連携して売り出したいと思う。

問・板倉町も合併対策室をつくったが、現在までの調査で把握した合併に対するメリット、デメリットを伺いたい。

答・企画財政課長 現在まで

の調査、分析をした結果、地域の実情等もあるが、一般論としてのメリットは、財政支出の削減、低いサービス水準の引き上げ、スケールメリットを生かした新たな施策の展開が図れる。地域のイメージアップ、ネームバリューとしての聞こえが良い。また、デメリットは、合併後も財政的に好



▲企業誘致に向けて産業団地造成工事が進む

転しない地域もある。行政と住民との距離感の拡大。保育料、水道料、国民健康保険税の水準が異なることもあり、この辺も統一化すると変動が出てくることもある。最後に、中心市街地のやり方に合わせると、その外部の活動に、ひずみが出てくる恐れがあると考えられる。

一般質問

日 目 3日
月 日 4日 月 3

⑦石山徳司 議員

渡良瀬遊水池に連結する樋管は
同一設置高にすべき



谷田川第一排水機場
改築工事の説明はあるか

問・15年前の邑土賦課金は、10アール、13,062円であった。江田音吉前町議が立ち上げた「新風の会」が中心になり、排水経費は行政が持つべきというスローガンに沿って、賛同者を募り、200人以上の協力を得て、各方面に働きかけてきた結果、現在は10アール5,500円に下がってきた。特に用水は農業者、排水は行政へと分離され、積年の懸案も終末を

迎えようとしている。昨年からは今年にかけて、谷田川第一機場の改築工事が実施されている。町への説明はあるのか。

答・都市建設課長 旧来、機場には3台のポンプがあり、毎秒9・9トンの排水能力を備えていた。今後は2台のガスタービンポンプに変わり、能力は9・9トンと現状と同じとなる。また、付随樋管は、設置高YP14・52メートルがYP13メートルに下がるという。従来は円形だったものが、2・3メートルのボックス形となり、断面積は5・29平米と聞いている。

谷田川第一機場樋管と自然排水樋管の設置高の違いは

問・谷田川第一機場樋管と自然排水樋管の設置高が違ふのは不自然ではないか。国土交通省の利根川上流域管内地図によれば、谷田川自然排水樋管は、YP11・9メートルと表記されている。館林市鶴生田川末流部にある谷田川機場樋管が、YP15・3メートルで、隣接した谷田川第二機場樋管は、YP17・95と明記されている。第二機場は、改築計画があるので、樋管は今後、隣の谷田川樋管と同じ敷高YP15・3メートルとなるのが決定ではないか。

答・都市建設課長 谷田川末流部自然排水樋管が、YP11・9メートルということに関して何の説明も受けていない。また、自

然排水樋管の改築計画は無いと聞いている。更に谷田川第二機場の日程は、保守点検を行いながら、万全の体制を執り、出水期の対応を図っていくということ、改修計画はあるものの、現状は関係機関と調整中と説明を受けている。

各機場の管理費と運転時間は

問・平成21年度の板倉町関連排水機場、邑楽東部第一、第二、谷田川第一、小保呂排水機場の機場管理者と管理費負担額。また、運転時間を知りたい。

答・都市建設課長 谷田川第一は、国の管轄で年間800万円、運転時間は0時間。邑楽東部第一は400万円、32時間。運転負担割合協定があり、県50%、板倉35%、館林12・5%、藤岡1・5%となっている。邑楽東部第二は、2時間で1,150万円、県土木管轄で、板倉川保水堰管理費が400万円含まれる。小保呂機場は17万円、板倉町自己負担管理、運転時間は不明。

各機場に統一性は無いといえる。

答・町長 指摘の各排水機場の稼働時間と経費額について、多少の矛盾を感じ、排水費用負担者が、こういった形で分かれている理由は、今の時点で明確に理解していないが、担当者と相談をして、理由づけを検討していく。納得できない点は、当然、取るべき態度をとっていく。

伐採行為には責任が伴う

問・東地区離山は、松本家から一部寄附され、忠霊等区域と農村公園が共存する形を成す。東地区活性化協議会と町の管理協定はあるのか。

答・町長 東地区地域活性化協議会は、町に要望や指導を仰ぐ名士的な方々の集まりと認識する。地域の問題が町に上がる前に、議論や同意を得た結果と受け止め、離山町有地内木立伐採容認となった。更に2〜3年後の自然景観維持には、町と協議会の責任は残る。

医

療体制の確立で安心な街づくりを

地域連携による医療体制を

大字海老瀬 青柳典子さん



ここ数年、医療問題には病院のたらい回し、医師不足、介護制度に関するものがあり、多くの場面で話し合われていますが、なかなか解決さ

れないのが現状です。この地域でも総合病院規模の医療機関で、診療科の削減や休日・夜間救急対応の制限がされています。そんな中、三子の親として、小児救急の不便さを感じています。地域担当の救急に問い合わせると、自宅から一時間程度車で走らなければ、受診できない医療機関を紹介されることも少なくあり

ません。実際に受診できるまでの長時間、子供達の辛い表情を見ていなければならぬのです。四県が隣接しているこの地域では、他県の小児科を受診する方が、早く対処できる場合があります。そこで四県協力による休日・夜間救急の医療体制の確立を是非お願いしたいと考えます。

リ

ハビリテーションを備えた施設を

高齢者対策で安全・安心の町

大字大高嶋 小林栄子さん



私達が生活していく上で不安

と言えば、突然の災害の時のような対応をしたら良いのだろうか。また、少子高齢化が急速に

進み、子供達や高齢者の将来はどうなるのか考えさせられます。特にお年寄りの介護については、社会状況や家庭環境も以前とは変わり、家庭での介護は大変な状況になっていると思います。

今、町や社会福祉協議会で色々な方面で対応してくださっており、多くの方々が、ご利用になっていると思

当にありがたいことと思っております。これからは高齢者も増えてくると思われま

す。これを思うと、できれば町内にリハビリテーションを備えた、多く収容できる施設がほしいと思います。私達も自立心を持って日々過ごせればと思います。子供達の将来のためにも。

『議会をもっと身近に』

だれでも簡単にできます
“議会傍聴”



議会の本会議は公開制となっています。会議当日、受付簿に記入していただくだけで、どなたでも自由に傍聴することができます。今度の定例会は6月11日(金)からの開催を予定しています。

議会傍聴についてのお問い合わせは役場議会事務局、電話82-1111 内線511番までお気軽にお電話ください。

編集後記

最近の政治、経済活動の不安定な側面を見るにつけ、人間の知的能力の偏向性に疑問を懐かざるを得ない。百家争鳴という中国の諺が頭をよぎる。「社会主義建設に向けて、学者が自由に論争し合う」という思想というが、学説の多様化は、思想の拡大となり人間社会の活力となる。しかし、日本の南北朝時代、中国の春秋時代のように、権力のための抗争は弊害のみで、何の易にもつながらない。政治家が高学歴を自認し、狭い見識と浅い知識に立脚した論法で、利益誘導を目論んだ政争を繰り広げている現状を見る時、耐えられないものがある。非正規雇用、価格破壊が近年の経済活動の代名詞となっている。然にこれは、一時的な収支効果を現すが、長期的には社会制度の破壊を招く禁断の果実と思えてならない。

(広報委員 石山徳司記)